

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ノア

【英訳名】 NOAH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 沢 光 義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番8号

【電話番号】 03-5651-8100(代表)

(注)平成24年1月30日付で本店は下記から移転しておりま
す。
旧本店所在地 東京都港区芝三丁目31番2号
旧電話番号 03-6891-6500

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 山 智 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番8号

【電話番号】 03-5651-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 山 智 康

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第11期
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高 (千円)	154,083	1,318,151	295,334
経常利益又は経常損失 () (千円)	132,507	114,077	246,321
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 () (千円)	158,617	112,855	281,655
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	171,549	211,548	211,548
発行済株式総数 (株)	59,899	106,956	106,956
純資産額 (千円)	87,152	159,647	46,798
総資産額 (千円)	301,762	864,231	269,415
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	2,823.23	1,058.50	4,857.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		982.67	
1株当たりの配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	18.2	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,797	172,200	173,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,658	22,427	32,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,530	29,420	63,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	51,898	232,990	67,741

回次	第11期 第2四半期 会計期間	第12期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()	1,654.91	613.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期累計期間、第12期第2四半期累計期間及び第12期の持分法を適用した場合の投資利益

については、

重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

4. 第11期第2四半期累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、
当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

1株

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項及び新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

当社は、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失計上しております。当第2四半期累計期間においては営業利益114,559千円、経常利益114,077千円及び四半期純利益112,855千円を計上しておりますが、今後継続的に営業利益を計上し、財務状況を改善して資金繰りの面での不安定性を払拭するには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は引き続き存在しております。

当社では、当該事象を解消すべく、平成23年10月より経営環境の変化に迅速に対応し、新規事業を含めた中期経営計画の実現性を高めるべく経営体制を強化し、企業体質の強化を図っていくことで、企業価値向上を実現していくために、代表取締役を2名体制にし、営業組織改革に着手いたしました。

この改革に基づき、中核事業であるLED照明機器販売事業においては、株式会社ヤマダ電機の新規店舗のLED照明導入における対応力を強化するとともに、「あかりレンタル」事業のパートナー企業としての地位確立を目指しながら、新たな大口顧客の開拓にも注力してまいります。他方、LED照明機器の仕入先である株式会社共立電機製作所が開発した平面型ベース照明の拡販を推進することで、同社との協業体制の強化を図り、市場ニーズに合わせた良質な商材の確保に努めてまいります。

また、LED照明機器販売事業を主軸に新しい事業領域への進出を目指して、ガソリンスタンド(以下「SS」という)の情報ステーション化を見据え、SS向けシステム「車検ハンター」代理店販売事業について、その採算性が十分に確保される見通しが立つことを前提に確立していく検討・準備を進めております。SSは当社が取扱っているLED照明器具の販売先としても有望であり、LED照明器具販売事業との相乗効果も期待できるものと考えております。

当社はこれらの取組みにより、引き続き徹底したマーケティングと戦略的営業活動を推進することにより、継続的に安定した経営を維持するための強固な収益力を確立し、財務体質の健全化を図ってまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの毀損や電力不足といった大変厳しい状況に直面しながらも、経済活動は予想以上の急速なスピードで回復しましたが、国際金融市場の混乱と米欧経済の不安定化が今後更に海外経済の予測混乱の要因になっており、景気の本格的な回復にはまだほど遠い状況にあります。

しかし、当社は前事業年度に従来の基幹事業であった半導体事業を凍結し、基幹事業をLED照明機器販売事業に転換、本格的な事業展開を推し進めてまいりました。本事業は、前事業年度においては当初の予定より大幅に出遅れはしたものの当第2四半期累計期間におきましては、株式会社ヤマダ電機新規店舗のLED照明導入における大型受注及び同社が展開する「あかりレンタル事業」への協力拡大に向けて本格的に動きだしました。

この結果、売上高1,318,151千円(前年同四半期比755.5%増)、営業利益114,559千円(前年同四半期は124,229千円の損失)、経常利益114,077千円(前年同四半期は132,507千円の損失)、四半期純利益112,855千円(前年同四半期は158,617千円の損失)となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメントは、平成23年2月末日をもって半導体事業の凍結を行ったことにより、現在LED照明機器販売事業のみとなっております。当該事業の前年対比は次のとおりであります。

売上高：1,318,151千円(前年同四半期売上高：107,962千円 1,120.9%増)

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、838,413千円（前事業年度末は238,910千円）となり599,502千円の増加となりました。その主な要因は、売上増加に伴い売掛金が484,992円増加したことや収入の大幅な増加などにより現金及び預金が165,248千円増加などによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は864,231千円（前事業年度末は269,415千円）となりました。

負債の状況

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、644,577千円（前事業年度末は142,617千円）となり501,960千円の増加となりました。その主な要因は、LED照明機器販売事業の仕入増加に伴い、買掛金が505,692千円増加、1年内返済予定の長期借入金が9,420千円減少したことなどによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、60,000千円（前事業年度末は80,000千円）となり20,000千円の減少となりました。その要因は、社債の償還に伴う減少が20,000千円あったことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は704,577千円（前事業年度末は222,617千円）となりました。

純資産の状況

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、159,654千円（前事業年度末は46,798千円）となり112,855円の増加となりました。これは、当第2四半期純利益の計上により利益剰余金が112,855千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ165,249千円増加し232,990千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は172,200千円となりました（前年同期は110,797千円の支出）。これは、売上債権の増加484,992千円があったものの、税引前四半期純利益114,077千円を計上するとともに仕入債務の増加505,691千円などによって資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は22,427千円となりました（前年同期は6,658千円の獲得）。これは、定期預金の預入による支出18,000千円があったものの、定期預金の払戻による収入18,000千円や無形固定資産の売却による収入22,286千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は29,420千円となりました（前年同期は10,530千円の獲得）。

これは、社債の償還による支出20,000千円と長期借入金の返済による支出9,420千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、LED照明器具の受注及び販売の実績が著しく増加しております。

これは、株式会社ヤマダ電機新規店舗のLED照明導入における大型受注によるものです。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況を解消するための対応策について

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク（1）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」に記

載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存続すると考えております。当該状況を解消すべく、平成23年8月に「中期経営計画（修正経営改善計画）」を策定し、以下の施策を実行しております。

「中期経営計画」の実行

経営体制の強化

当社は、平成23年10月より経営環境の変化に迅速に対応し、新規事業を含めた「中期経営計画（修正経営改善計画）」の実現性を高めるべく経営体制を強化し、企業体質の強化を図っていくことで、企業価値向上を実現していくために、代表取締役を2名体制にし、営業組織改革を始めるとともに、LED照明機器販売事業を主軸に新しい事業領域への進出を目指してビジネスモデルの構築に邁進しております。

LED照明機器販売事業の販路拡大

当社は、株式会社ヤマダ電機との店舗照明への対応力を強化するとともに、「あかりレンタル」事業のパートナー企業としての地位確立を目指しながら、新たな大口顧客の開拓に注力していきます。

メーカーとの協業体制の強化

当社は、LED照明機器の仕入先である株式会社共立電機製作所が開発した平面型ベース照明の拡販を推進することで、株式会社共立電機製作所との協業体制の強化を図っていきます。

新規事業の確立

業務提携先である株式会社アールアンドアールの企画により、ガソリンスタンド（以下「SS」という）の情報ステーション化を見据え、株式会社A S Kがメーカーとして新規に展開しているSS向けシステム「車検ハンター」を、代理店販売により確立していく検討・準備を進めております。

SSIはLED照明機器の販売先としても有望であり、LED照明機器販売事業との相乗効果も期待できると考えております。

以上の施策を実行することにより、早期に業績改善を目指していく所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,956	106,956	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用して おりません。
計	106,956	106,956		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		106,956		211,548		205,448

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NR投資事業組合	東京都日本橋堀留町二丁目9番8号	47,057	44.00
溝邊 乃利雄	千葉県市川市	15,870	14.84
株式会社デジアイズ	岩手県奥州市前沢区字高畑31	6,185	5.78
石川 敬啓	神奈川県川崎市高津区	4,241	3.97
白神 健一	大阪府守口市	4,240	3.96
鹿嶋 崇幸	神奈川県横浜市鶴見区	2,785	2.60

渡邊 豊	神奈川県横浜市港南区	2,423	2.27
株式会社テラオカ	東京都港区芝四丁目4番13号	2,061	1.93
テクノライズ株式会社	横浜市都筑区仲町台一丁目2番20号	1,897	1.77
酒井 哲史	愛知県名古屋市中白区	1,364	1.28
計		88,123	82.39

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式338株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,618	106,618	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	106,956		
総株主の議決権		106,618	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノア	東京都港区芝三丁目31番2号	338		338	0.32
計		338		338	0.32

(注) 平成24年1月30日から、所有者の住所は、東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番8号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,741	269,990
受取手形及び売掛金	53,707	538,699
商品	39,737	20,764
原材料及び貯蔵品	424	394
その他	41,098	11,128
貸倒引当金	800	2,565
流動資産合計	238,910	838,413
固定資産		
有形固定資産	1,802	1,106
無形固定資産	23,964	20,973
投資その他の資産	4,737	3,739
固定資産合計	30,505	25,818
資産合計	269,415	864,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,122	558,814
1年内返済予定の長期借入金	17,030	7,610
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	16,577	14,537
未払法人税等	5,460	3,247
その他	10,426	20,369
流動負債合計	142,617	644,577
固定負債		
社債	80,000	60,000
固定負債合計	80,000	60,000
負債合計	222,617	704,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,548	211,548
資本剰余金	856,003	856,003
利益剰余金	987,268	874,412
自己株式	36,225	36,225
株主資本合計	44,058	156,914
新株予約権	2,740	2,740
純資産合計	46,798	159,654
負債純資産合計	269,415	864,231

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	154,083	1,318,151
売上原価	131,079	1,068,506
売上総利益	23,004	249,645
販売費及び一般管理費	147,233	135,085
営業利益又は営業損失()	124,229	114,559
営業外収益		
受取利息	61	7
受取賃貸料	2,613	714
関係会社株式売却益	-	140
その他	519	581
営業外収益合計	3,193	1,443
営業外費用		
支払利息	1,422	945
為替差損	7,191	-
貸倒損失	1,182	-
支払保証料	867	835
その他	808	144
営業外費用合計	11,472	1,925
経常利益又は経常損失()	132,507	114,077
特別損失		
減損損失	8,283	-
関係会社株式評価損	12,242	-
事業整理損	4,970	-
特別損失合計	25,496	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	158,003	114,077
法人税、住民税及び事業税	613	1,222
法人税等合計	613	1,222
四半期純利益又は四半期純損失()	158,617	112,855

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	158,003	114,077
減価償却費	2,559	1,172
減損損失	8,283	-
のれん償却額	1,666	2,499
長期前払費用の増減額(は増加)	559	912
差入保証金償却額	601	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,548	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,765
受取利息及び受取配当金	61	7
為替差損益(は益)	9,151	40
支払利息	1,422	945
関係会社株式売却益	-	140
関係会社株式評価損	12,242	-
売上債権の増減額(は増加)	19,537	484,992
たな卸資産の増減額(は増加)	4,155	19,003
その他の資産の増減額(は増加)	72,474	7,764
仕入債務の増減額(は減少)	277	505,691
未払費用の増減額(は減少)	4,197	1,053
その他の負債の増減額(は減少)	39,364	8,646
その他	1,722	15
小計	109,068	176,261
利息及び配当金の受取額	111	11
利息の支払額	1,474	828
法人税等の支払額	365	3,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,797	172,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	18,000
定期預金の払戻による収入	31,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	198	-
有形固定資産の売却による収入	7,044	-
無形固定資産の取得による支出	3,600	-
無形固定資産の売却による収入	-	22,286
のれんの取得による支出	25,000	-
投資有価証券の取得による支出	100	-
関係会社株式の売却による収入	-	140
差入保証金の差入による支出	2,487	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,658	22,427

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,458	9,420
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	44,988	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,530	29,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,151	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,760	165,248
現金及び現金同等物の期首残高	154,658	67,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,898	232,990

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社は、前事業年度までに3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当第2四半期累計期間においては営業利益114,559千円、経常利益114,077千円及び四半期純利益112,855千円を計上しておりますが、今後継続的に営業利益を計上し、財務状況を改善して資金繰りの面での不安定性を払拭するには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は引き続き存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく平成23年8月に「中期経営計画（修正経営改善計画）」を策定し、以下の施策に取り組んでおります。

「中期経営計画（修正経営改善計画）」の実行

経営体制の強化

当社は、平成23年10月より経営環境の変化に迅速に対応し、新規事業を含めた「中期経営計画（修正経営改善計画）」の実現性を高めるべく経営体制を強化し、企業体質の強化を図っていくことで、企業価値向上を実現していくために、代表取締役を2名体制にし、営業組織改革を始めるとともに、LED照明機器販売事業を軸に新しい事業領域への進出を目指してビジネスモデルの構築に邁進しております。

LED照明機器販売事業の販路拡大

当社は、株式会社ヤマダ電機との店舗照明への対応力を強化するとともに、「あかりレンタル」事業のパートナー企業としての地位確立を目指しながら、新たな大口顧客の開拓に注力していきます。

メーカーとの協業体制の強化

当社は、LED照明機器の仕入先である株式会社共立電機製作所が開発した平面型ベース照明の拡販を推進することで、株式会社共立電機製作所との協業体制の強化を図っていきます。

新規事業の確立

「車検ハンター事業」

業務提携先である株式会社オールアンドアールの企画により、ガソリンスタンド（以下「SS」という）の情報ステーション化を見据え、株式会社ASKがメーカーとして新規に展開しているSS向けシステム「車検ハンター」を、代理店販売により事業として確立していく検討・準備を進めております。

SSはLED照明機器の販売先としても有望であり、LED照明機器販売事業との相乗効果も期待できると考えております。

しかしながら、これらの施策は実行途上にあり、わが国経済の景気及び当社の属するLED照明機器販売業界の動向は、今後とも不安定な状態が続くものと予想されますので、これらの施策が計画のとおりを実現されなかった場合には、予想している利益の確保が十分にできない可能性があり、資金不足に陥る可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
--	--

<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49,765千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">22,319千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	49,765千円		支払手数料	22,319千円		減価償却費		1,582千円	のれん償却費	1,666千円		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">46,521千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">11,282千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	46,521千円		支払手数料		15,085千円	旅費交通費	11,282千円		賞与	4,233千円	
給与手当	49,765千円																								
支払手数料	22,319千円																								
減価償却費		1,582千円																							
のれん償却費	1,666千円																								
給与手当	46,521千円																								
支払手数料		15,085千円																							
旅費交通費	11,282千円																								
賞与	4,233千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">51,898千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,898千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	51,898千円		預入期間が3か月超の定期預金		-	現金及び現金同等物	51,898千円		<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">269,990千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,990千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	269,990千円		預入期間が3か月超の定期預金		37,000千円	現金及び現金同等物	232,990千円	
現金及び預金	51,898千円																		
預入期間が3か月超の定期預金		-																	
現金及び現金同等物	51,898千円																		
現金及び預金	269,990千円																		
預入期間が3か月超の定期預金		37,000千円																	
現金及び現金同等物	232,990千円																		

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年9月6日付で、株式会社デジアイズ、株式会社テラオカ、株式会社洸陽電気から第三者割当増資の申込みを受けました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が22,494千円、資本準備金が22,494千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が171,549千円、資本剰余金が816,005千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期累計期間（自平成22年7月1日至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	半導体事業	LED照明機器 販売事業	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	46,120	107,962	154,083
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	46,120	107,962	154,083
セグメント損失（ ）	34,105	90,123	124,229

（注）セグメント損失は、四半期営業損失と一致しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

半導体事業セグメントにおいて、半導体事業の一時凍結の意思決定により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において8,283千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「LED照明機器販売事業」セグメントにおいて、日本エーエム株式会社からLED照明機器販売事業の一部譲受を行っております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては25,000千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

2 当第2四半期累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当第2四半期累計期間におけるセグメントは、平成23年2月末日をもって半導体事業の凍結を行ったことにより、現在LED照明機器販売事業のみの単一セグメントとなっております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）	2,823円23銭	1,058円50銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）(千円)	158,617	112,855

普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	158,617	112,855
普通株式の期中平均株式数(株)	56,183	106,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	982円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ノア
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富岡慶一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノアの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノアの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当第2四半期累計期間においては営業利益114,559千円、経常利益114,077千円及び四半期純利益112,855千円を計上しているが、今後継続的に営業利益を計上し、財務状況を改善して資金繰りの面での不安定性を払拭するには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は引き続き存在している。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。